

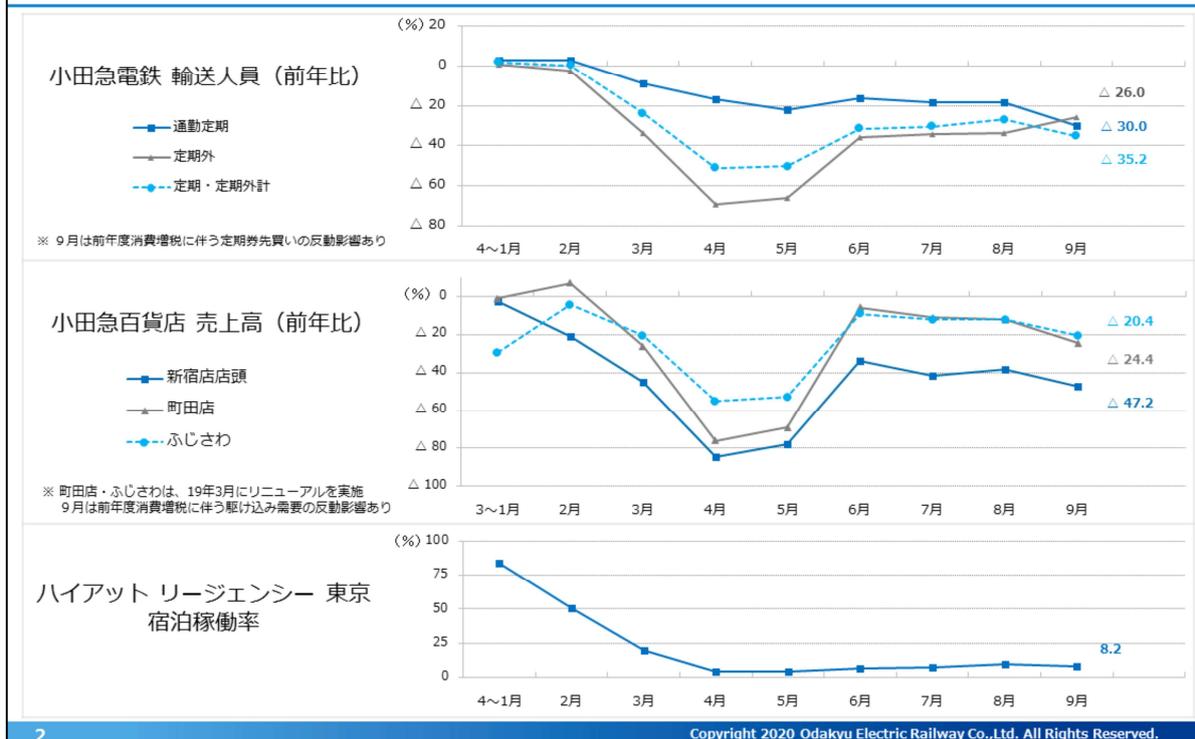


2021年3月期 第2四半期
決算説明資料

2020年10月30日

小田急電鉄株式会社

各事業の営業状況（月次推移）



当社鉄道業の輸送人員は、一部特急を除き通常運行としたものの、緊急事態宣言期間中の外出自粛に伴い4月・5月は定期・定期外合計で半減した。6月以降は対前年3割減程度で推移している。直近9月については、前年10月の消費税増税に伴う定期先買いの反動減により、通勤定期および定期・定期外合計は先月より落ち込んでいるものの、定期外は引き続き回復している。

小田急百貨店の売上高は、緊急事態宣言の発出に伴い全店舗で食品フロア以外を一時臨時休業とした4月・5月は対前年で大きく落ち込んだものの、6月は特に郊外に立地する町田店とふじさわで大きく回復している。直近9月については、前年10月の消費税増税前の駆け込み需要の反動減により、3店舗共に先月より落ち込んでいる。

外国人宿泊者比率の高いハイアットリージェンシー東京の稼働率は、入国制限の影響を受け、4月以降横ばいで推移している。

単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減	7月時点見込	増減
営業収益	261,766	167,645	△94,120 (△36.0%)	168,700	△1,054 (△0.6%)
運輸業	91,364	53,490	△37,873	53,400	+90
流通業	103,270	70,705	△32,565	72,900	△2,194
不動産業	30,775	27,352	△3,423	25,400	+1,952
その他の事業	54,109	29,676	△24,433	29,300	+376
調整額	△17,753	△13,578	+4,174	△12,300	△1,278
営業利益	25,657	△19,193	△44,851 (-)	△25,800	+6,606 (-)
運輸業	17,564	△15,361	△32,926	△17,600	+2,238
流通業	1,797	△1,619	△3,416	△3,900	+2,280
不動産業	4,500	6,148	+1,648	5,000	+1,148
その他の事業	1,764	△8,386	△10,151	△9,400	+1,013
調整額	30	25	△5	100	△74
経常利益	24,907	△22,049	△46,957 (-)	△28,900	+6,850 (-)
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,598	△21,280	△37,878 (-)	△25,500	+4,219 (-)
設備投資額	40,672	27,752	△12,920		
減価償却費	24,012	25,032	+1,019		
有利子負債残高	741,027*	863,023	+121,995		

※ 2019年度末

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、営業収益は対前年941億円減収の1,676億円、営業利益は対前年448億円減益となり191億円の損失となった。
また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年378億円減益となり212億円の損失となった。

右側に記載している7月時点見込との比較では、営業収益は10億円の減収、営業利益は66億円の損失改善、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億円の損失改善となった。

営業外・特別損益、連結適用範囲の異動



<営業外・特別損益>

単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減・主な要因	
営業外収益	2,968	2,199	△769	
営業外費用	3,718	5,055	+1,336	
特別利益	1,500	2,617	+1,117	工事負担金等受入額 362 (△480) 助成金収入 1,772 (+1,772)
特別損失	1,694	3,454	+1,759	固定資産圧縮損 331 (△503) 臨時休業による損失 2,587 (+2,587) ※

※ 緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した償却費・賃借料等の固定費を「臨時休業による損失」として特別損失に計上

(参考) 臨時休業による損失の内訳 (百万円)

運輸業	213
流通業	1,287
不動産業	409
その他の事業	677
合計	2,587

<連結範囲および持分法の適用の異動状況 (対前期末)>

連結子会社 39社 (1社増、5社減)

(増加)	(株)小田急SCディベロップメント	: 会社分割による新設 (2020年4月)
(減少)	(株)南伊豆東海バス (株)西伊豆東海バス (株)新東海バス (株)東海バスオレンジヤトル	: (株)東海バス(旧:(株)伊豆東海バス)に再編 (2020年4月)
	小田急デパートサービス(株)	: (株)小田急ビルサービスに吸収合併 (2020年4月)

持分法適用会社 1社 (変更なし)

特別利益には、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例措置による政府からの雇用調整助成金や、地方自治体からの助成金等の受入額を「助成金収入」として計上している。

また、欄外の※印に記載のとおり、緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した償却費や賃借料等の固定費を、営業費から振り替え、「臨時休業による損失」として特別損失に計上している。セグメント別の内訳は左下の表に記載の通りである。

<連結貸借対照表>

単位：百万円	2019年度	2020年度 上期	増減・主な要因	
流動資産	131,791	213,588	+81,796	
固定資産	1,196,512	1,198,052	+1,539	
資産合計	1,328,303	1,411,640	+83,336	
			現金及び預金 +84,988 受取手形及び売掛金 △3,241	
流動負債	377,494	374,015	△3,478	
固定負債	560,626	671,654	+111,028	
負債合計	938,120	1,045,670	+107,550	
			有利子負債 +121,995 支払手形及び買掛金 △5,581	
純資産合計	390,183	365,969	△24,213	
			利益剰余金 △24,935	
負債純資産合計	1,328,303	1,411,640	+83,336	
(参考) その他の財務情報	単位：百万円	2019年度	2020年度 上期	増減
	現金及び預金	28,594	113,583	+84,988
	有利子負債	741,027	863,023	+121,995
	自己資本比率	29.1%	25.7%	△3.4P

<連結キャッシュ・フロー計算書>

単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減・主な要因
営業キャッシュ・フロー	32,500	△4,355	△36,855
投資キャッシュ・フロー	△44,043	△52,476	△8,433
			定期預金の預入による支出の増加 △24,000 有形固定資産の取得による支出の減少 +13,336
財務キャッシュ・フロー	13,735	117,820	+104,085
			長期借入による収入の増加 +49,978 社債の発行による収入の増加 +42,000
現金及び現金同等物の増減額	2,192	60,988	+58,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,828	89,453	+65,624

連結貸借対照表については、資産合計は、1兆4,116億円と、社債の発行に伴う現金及び預金の増加などにより、前期末より833億円の増加となった。

負債合計も同様に、社債の発行に伴う有利子負債の増加などにより、1兆456億円と、前期末より1,075億円の増加となった。

純資産合計は、3,659億円と、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などにより、前期末より242億円の減少となった。

セグメント情報（運輸業）

※ 当決算説明資料より、「調整額」は各サブセグメントの営業収益および営業利益に含めて表示しています。



単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	91,364	53,490	△37,873 (△41.5%)		53,400	+90 (+0.2%)	
鉄道業	69,482	40,381	△29,100	(△)外出自粛による利用者減 (△)~7/22箱根登山鉄道一部区間運休*	40,300	+81	
バス業	18,503	11,505	△6,998	(△)外出自粛による利用者減 (△)一部ダイヤ変更・運休	11,600	△94	
その他	3,377	1,603	△1,774	(△)4/10~5/29箱根ロープウェイ運休 (△)4/10~5/31箱根観光船運休	1,500	+103	
営業利益	17,564	△15,361	△32,926 (-)		△17,600	+2,238 (-)	
鉄道業	16,635	△9,779	△26,414		△11,300	+1,520	(+)費用削減
バス業	1,067	△4,608	△5,675		△5,100	+491	(+)費用削減
その他	△137	△974	△836		△1,200	+225	
設備投資額	13,361	11,591	△1,770				
減価償却費	15,709	16,278	+568				
<small>※ 台風19号の影響により、2019年10月12日より箱根登山鉄道の箱根湯本駅～強羅駅間運休 (2020年7月23日より全線で運転再開)</small>							
<フリーバス売上枚数（対前年）>		<箱根地区各社輸送人員（対前年）>		<箱根エリアの営業収益（対前年）>			
箱根フリーバス	△79.9%	箱根登山鉄道(鉄道)	△56.4%	単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減
江の島・鎌倉フリーバス	△93.1%	箱根登山鉄道(ケーブルカー)	△70.4%	箱根エリア*	9,948	4,232	△5,715
<小田急旅行センター利用者数（対前年）>		箱根ロープウェイ	△54.6%	箱根登山鉄道 (鉄道業)	1,564	548	△1,015
乗車券等の購入者	△99.3%	箱根観光船	△81.1%	<small>※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。</small>			
		箱根登山バス(乗合業)	△43.8%				
<small>(参考) 箱根大涌谷周辺の噴火警戒レベル引き上げにより、2019年5月19日より箱根ロープウェイ運休（2019年10月26日より全線で運転再開）</small>							

右上に記載の通り、当決算説明資料より、全てのセグメントにおいて、従前表示していたセグメント内消去等を含む「調整額」は、各サブセグメントの営業収益および営業利益に含めた表示に変更している。（変更後の当年度および前年度第1四半期決算のセグメント情報は別途開示している「FAQ」に記載）

運輸業は、対前年で378億円の減収、329億円の減益となった。

新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛に伴い、当社鉄道業をはじめとした各事業における輸送人員の減少や、箱根ロープウェイ等における緊急事態宣言期間を中心とした運休等の影響を受け、減収減益となった。

下段右側の箱根エリアには、当社鉄道業の一部、箱根登山鉄道を含む箱根交通各社および箱根リゾートホテルが含まれている。

同エリアの営業収益は、外出自粛や箱根ロープウェイ等の運休に加え、昨年10月の台風19号の被害による箱根登山鉄道の一部区間運休等の影響により、対前年で57億円の減収となったものの、箱根登山鉄道が7月23日より全線で運転を再開したことや、観光需要の回復等により、第1四半期と比較すると回復傾向にある。

7月時点見込との比較では、営業収益については9千万円の増収と概ね見込通りとなったものの、当社鉄道業やバス業において費用を削減したことにより、22億円の損失改善となった。

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2019年度 上期	2020年度 上期	増減
定期	253,144	168,240	△84,904 (△33.5%)
通勤定期	179,244	142,455	△36,789 (△20.5%)
通学定期	73,900	25,785	△48,115 (△65.1%)
定期外	150,731	83,805	△66,926 (△44.4%)
合計	403,875	252,045	△151,830 (△37.6%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減
定期	25,265	17,253	△8,012 (△31.7%)
通勤定期	21,457	16,124	△5,333 (△24.9%)
通学定期	3,808	1,128	△2,679 (△70.4%)
定期外	36,412	18,655	△17,757 (△48.8%)
旅客運輸収入計	61,678	35,908	△25,769 (△41.8%)
運輸雑収	1,891	1,588	△303 (△16.1%)
運輸収入合計	63,570	37,496	△26,073 (△41.0%)

■ 営業費

単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減
営業費 合計	47,559	45,659	△1,899
人件費	14,195	13,607	△588
修繕費	3,012	2,653	△358
動力費	3,097	2,827	△269
固定資産除却費	535	388	△146
減価償却費	12,071	12,297	+225
その他	14,646	13,884	△762

輸送人員は、外出自粛の影響を受け、対前年で定期合計が△33.5%、内訳として通勤定期が△20.5%、通学定期が△65.1%となった。定期外は△44.4%となり、合計で△37.6%となった。

運輸収入は、輸送人員の減少に伴い、定期合計は対前年で80億円の減収、内訳として、通勤定期が53億円の減収、通学定期が26億円の減収となった。定期外は、対前年で177億円の減収、定期・定期外の合計である旅客運輸収入の合計は257億円の減収となった。

右側に記載の営業費は、費用削減によって人件費や修繕費、「その他」に含まれている広告宣伝費等が減少したことにより、合計では対前年18億円の減少となった。

セグメント情報（流通業）



単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	103,270	70,705	△32,565 (△31.5%)		72,900	△2,194 (△3.0%)	
百貨店業	65,745	36,216	△29,528	(△)4/8~5/25臨時休業(食品フロア除く) (△)外出自粛による利用者減	38,500	△2,283	(△)感染再拡大・外出自粛による利用者減
ストア・小売業	33,845	31,268	△2,577	(△)駅構内コンビニ利用者減・臨時休業 (+)内食需要増に伴うストア利用者増	30,900	+368	
その他	3,680	3,220	△459		3,500	△279	
営業利益	1,797	△1,619	△3,416 (-)		△3,900	+2,280 (-)	
百貨店業	2,605	△1,390	△3,995		△3,200	+1,809	(+)費用削減
ストア・小売業	22	△56	△79		△500	+443	
その他	△830	△172	+658	(+)前期白鳩のれん追加償却反動	△200	+27	
設備投資額	2,707	2,161	△546				
減価償却費	1,917	1,618	△299				
<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）>			<百貨店業：免税売上高（対前年）>		<ストア・小売業： 小田急商事 ストア部門売上高（対前年）>		
百貨店業	新商店	23,021	(△50.4%)	新商店	△91.0%	全店	+5.4%
	店頭	20,446	(△53.7%)			既存店	+5.1%
	町田店	9,910	(△33.0%)				
	ふじさわ	2,288	(△26.0%)				
	その他	995	(△30.1%)				
	合計	36,216	(△44.9%)				

流通業は、対前年で325億円の減収、34億円の減益となった。

百貨店業において、緊急事態宣言の発出に伴い、食品フロアを除く全てのフロアを臨時休業としたことや、外出自粛・入国制限に伴い顧客が減少したことなどの影響により、流通業全体で減収減益となった。

一方で、下段右側に記載の小田急商事ストア部門の既存店売上高は、外出自粛に伴う内食需要の高まりによって、対前年で5.1%の増加となった。

7月時点見込との比較では、百貨店業において、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う外出自粛により顧客が想定より減少したものの、費用削減を行ったことにより流通業全体で21億円の減収、22億円の損失改善となった。

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減・主な要因	7月時点見込	増減・主な要因
営業収益	30,775	27,352	△3,423 (△11.1%)	25,400	+1,952 (+7.7%)
不動産分譲業	9,889	7,982	△1,907 (△)販売戸数減	7,300	+682 (+)仲介業増収
不動産賃貸業	20,885	19,370	△1,515 (△)商業施設臨時休業に伴う賃料減免	18,100	+1,270 (+)郊外商業施設需要回復
営業利益	4,500	6,148	+1,648 (+36.6%)	5,000	+1,148 (+23.0%)
不動産分譲業	△1,576	△354	+1,222 (+)当社分譲用地売却	△800	+445
不動産賃貸業	6,077	6,502	+425	5,800	+702
設備投資額	14,367	12,675	△1,691		
減価償却費	4,541	5,035	+493		
＜分譲業：小田急不動産 販売戸数＞					
単位：戸・区画	2019年度 上期	2020年度 上期	増減		
戸建	55	34	△21		
マンション	25	11	△14		
土地	12	20	+8		
合計	92	65	△27		

不動産業は、対前年で34億円の減収、16億円の増益となった。

営業収益は、分譲業で販売戸数が減少したことや、賃貸業で緊急事態宣言の発出に伴い一部の商業施設を臨時休業し、入居テナントに対する賃料を減免したことなどから、減収となった。一方で、営業利益は、分譲業で当社分譲用地を売却したことなどにより増益となった。

7月時点見込との比較では、分譲業において仲介収入が高額物件の取り扱いにより増収となったことや、賃貸業において郊外エリアの商業施設の需要が想定を上回って回復したことなどにより、19億円の増収、11億円の増益となった。

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減・主な要因	7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	54,109	29,676	△24,433 (△45.2%)	29,300	+376 (+1.3%)	
ホテル業	13,906	3,896	△10,010	3,700	+196	(+)箱根ホテル需要回復
レストラン業	10,150	4,752	△5,398	4,900	△147	
その他	30,052	21,027	△9,024	20,700	+327	(+)企画設計業受注増
営業利益	1,764	△8,386	△10,151 (-)	△9,400	+1,013 (-)	
ホテル業	△287	△6,310	△6,022	△6,600	+289	
レストラン業	131	△1,225	△1,356	△1,300	+74	
その他	1,920	△850	△2,771	△1,500	+649	
設備投資額	10,235	1,323	△8,912			
減価償却費	1,887	2,142	+254			

	2019年度 上期	2020年度 上期	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	78.1%	19.6%	△58.5P
ホテルセンチュリーサザンタワー	73.0%	0.4%	△72.6P

	2019年度 上期	2020年度 上期	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	85.1%	6.7%	△78.4P
ホテルセンチュリーサザンタワー	90.0%	6.2%	△83.8P
山のホテル	78.9%	49.3%	△29.6P
箱根ハイランドホテル	76.7%	45.1%	△31.6P
ホテルはつはな	83.3%	59.0%	△24.3P

その他の事業は、対前年で244億円の減収、101億円の減益となった。

ホテル業における外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少に加え、レストラン業における一部店舗の臨時休業等の影響により、減収減益となった。

下段右側に記載のホテル業の客室稼働率は、外国人宿泊者比率の高いシティホテルでは引き続き低下が顕著となっているものの、箱根エリアのリゾートホテルでは第1四半期と比較して回復傾向にある。

7月時点見込との比較では、ホテル業において箱根エリアのリゾートホテルの需要が想定を上回って回復したことや、企画設計業において受注が増加したことなどにより、3億円の増収、10億円の損失改善となった。

- ・新型コロナウイルス感染症に起因する再度の緊急事態宣言が発出されず、感染症対策の継続等により現状の事業環境が継続できることを前提としています。
- ・参考として、下記に当初想定と比較した回復見込の推移をセグメントごとに示しています。

(参考)

	7月時点見込	今回見込	営業収益の修正
運輸業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小田急電鉄 鉄道業 9月まで6月と同水準で推移し、その後回復基調になり3月時点で当初想定との9割程度まで回復 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小田急電鉄 鉄道業 3月時点で当初想定との8.5割程度まで回復 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ バス業 3月時点で当初想定との9割程度まで回復 	<ul style="list-style-type: none"> ■ バス業 下期は当初想定との8割程度で推移 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 箱根（交通各社） 3月時点で当初想定との7割程度まで回復 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 箱根（交通各社） 下期は当初想定との6～7割程度で推移 	
流通業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 百貨店業 当初想定との8割程度で推移 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 百貨店業 下期は当初想定との7～8割程度で推移 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ ストア・小売業 2月時点で当初想定程度まで回復 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ストア・小売業 下期は当初想定との9割程度で推移 	
不動産業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産賃貸業 当初想定との8割程度で推移 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産賃貸業 下期は当初想定との9割程度で推移 	
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ホテル業 3月時点で当初想定との6割程度まで回復 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ホテル業 下期は当初想定との4割程度で推移 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ レストラン業 3月時点で当初想定との8割程度まで回復 	<ul style="list-style-type: none"> ■ レストラン業 下期は当初想定との7～8割程度で推移 	

※ 実際の感染拡大の状況や消費動向等により当業績予想は大きく変動する可能性があります。今後の動向を踏まえ、当業績予想について再度修正が必要となる場合には速やかに開示します。

今回公表する業績予想は、再度の緊急事態宣言が発出されず、感染症対策の継続等により現状の事業環境が継続できることを前提としている。

また参考として記載している、業績予想の前提条件となる今後の回復トレンドの考え方については、第2四半期実績や事業環境等を踏まえ、7月時点見込から変更している。

なお、実際の感染症の影響や消費動向等により当業績予想は大きく変動する可能性があり、今後の動向を踏まえ、当業績予想について再度修正が必要となる場合には速やかに開示する。

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減	7月時点見込	増減
営業収益	534,132	390,600	△143,532 (△26.9%)	400,600	△10,000 (△2.5%)
運輸業	173,174	124,500	△48,674	127,600	△3,100
流通業	206,563	159,000	△47,563	164,000	△5,000
不動産業	80,478	68,100	△12,378	67,800	+300
その他の事業	112,256	67,900	△44,356	70,200	△2,300
調整額	△38,340	△28,900	+9,440	△29,000	+100
営業利益	41,103	△28,400	△69,503 (-)	△28,400	- (-)
運輸業	21,641	△21,800	△43,441	△20,900	△900
流通業	4,373	△3,600	△7,973	△4,200	+600
不動産業	12,940	13,500	+559	13,200	+300
その他の事業	2,090	△16,600	△18,690	△16,600	-
調整額	58	100	+41	100	-
経常利益	38,299	△33,100	△71,399 (-)	△33,100	- (-)
親会社株主に帰属する当期純利益	19,923	△32,100	△52,023 (-)	△32,100	- (-)
設備投資額	91,599	76,300	△15,299	78,800	△2,500
減価償却費	49,628	51,800	+2,171	51,900	△100
有利子負債残高	741,027	798,200	+57,172	814,600	△16,400

営業収益は対前年1,435億円減収の3,906億円、営業利益は対前年695億円減益により284億円の営業損失を見込んでいる。

親会社株主に帰属する当期純利益は、対前年520億円減益により321億円の損失を見込んでいる。

右側に記載している7月時点見込との比較では、営業収益は、運輸業・流通業などにおいて減収を見込むことなどから100億円下方修正しているものの、各セグメントにおいて費用の削減を見込むことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については7月時点見込を据え置いている。

セグメント別業績予想（運輸業）

※ 当決算説明資料より、「調整額」は各サブセグメントの営業収益および営業利益に含めて表示しています。



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因	7月時点見込	増減・主な要因
営業収益	173,174	124,500	△48,674 (△28.1%)	127,600	△3,100 (△2.4%)
鉄道業	131,528	94,700	△36,828	97,100	△2,400
バス業	35,262	25,500	△9,762	26,400	△900
その他	6,384	4,300	△2,084	4,100	+200
営業利益	21,641	△21,800	△43,441 (-)	△20,900	△900 (-)
鉄道業	22,013	△11,900	△33,913	△11,100	△800
バス業	78	△8,200	△8,278	△7,900	△300
その他	△450	△1,700	△1,249	△1,900	+200
設備投資額	40,940	38,300	△2,640	38,500	△200
減価償却費	32,392	33,500	+1,107	33,500	-

<箱根エリアの営業収益（対前年）>

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減
箱根エリア※	17,708	12,468	△5,239
箱根登山鉄道 （鉄道業）	2,670	1,864	△806

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

当社鉄道業は3月時点で当初想定の8.5割程度まで回復、バス業は当初想定
の8割程度で下期推移、箱根エリアの交通各社は当初想定
の6～7割程度で下期推移するものと想定している。

以上の前提のもと、運輸業全体では、各事業で外出自粛に伴う輸送人員の減少
等の影響により、営業収益は対前年486億円減収の1,245億円、営業利益は対前
年434億円減益により218億円の営業損失を見込んでいます。

7月時点見込との比較では、当社鉄道業を中心に外出自粛による影響を見直し
営業収益は31億円下方修正しているが、費用削減を見込み、営業利益は9億円下
方修正している。

セグメント別業績予想（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績>

■ 輸送人員

単位：千人	2019年度	2020年度	増減
定期	477,738	341,341	△136,397 (△28.6%)
通勤定期	349,361	285,878	△63,483 (△18.2%)
通学定期	128,377	55,463	△72,914 (△56.8%)
定期外	287,589	211,980	△75,609 (△26.3%)
合計	765,327	553,321	△212,006 (△27.7%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減
定期	48,354	34,954	△13,399 (△27.7%)
通勤定期	41,755	32,567	△9,187 (△22.0%)
通学定期	6,599	2,387	△4,211 (△63.8%)
定期外	68,951	49,033	△19,918 (△28.9%)
旅客運輸収入計	117,306	83,988	△33,317 (△28.4%)
運輸雑収	3,798	3,208	△590 (△15.6%)
運輸収入合計	121,105	87,196	△33,908 (△28.0%)

■ 営業費

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減
営業費 合計	98,801	96,511	△2,290
人件費	28,393	28,057	△335
修繕費	8,603	7,530	△1,073
動力費	5,879	5,264	△614
固定資産除却費	1,391	979	△411
減価償却費	24,628	25,300	+671
その他	29,906	29,378	△527

当社鉄道業については、3月時点で当初想定の8.5割程度まで回復するという前提のもと、輸送人員は対前年で定期が△28.6%、内訳として通勤定期が△18.2%、通学定期が△56.8%、定期外が△26.3%、定期・定期外の合計で△27.7%を見込んでいます。

7月時点見込との比較では、テレワークの浸透や定期利用から定期外利用への移行などを織り込み、定期は下方修正しているが、定期外については概ね据え置いている。

また、運輸収入は、定期・定期外を合わせた旅客運輸収入計で333億円の減収、運輸雑収を含めた運輸収入合計で339億円の減収を見込んでいます。

営業費は、昨年度の設備投資に伴う償却費の増加があるものの、修繕費の削減や動力費の減少により、合計で22億円の減少を見込んでいます。

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因	7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	206,563	159,000	△47,563 (△23.0%)	164,000	△5,000 (△3.0%)	
百貨店業	131,342	87,500	△43,842	92,600	△5,100	(△)感染再拡大・外出自粛による利用者減
ストア・小売業	68,008	64,300	△3,708	64,200	+100	(△)駅構内コンビニ利用者減・臨時休業 (+)内食需要増に伴うストア利用者増
その他	7,212	7,200	△12	7,200	-	
営業利益	4,373	△3,600	△7,973 (-)	△4,200	+600 (-)	
百貨店業	4,403	△2,900	△7,303	△3,200	+300	(+)費用削減
ストア・小売業	186	△400	△586	△700	+300	(+)費用削減
その他	△216	△300	△83	△300	-	
設備投資額	5,498	6,600	+1,101	6,800	△200	
減価償却費	3,791	4,200	+408	4,100	+100	

百貨店業は当初想定 of 7～8 割程度、ストア・小売業は当初想定 of 9 割程度で下期推移するものとしている。

以上の前提のもと、流通業全体では、外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少等の影響により、営業収益は対前年475億円減収の1,590億円、営業利益は対前年79億円減益により36億円の営業損失を見込んでいる。

7月時点見込との比較では、百貨店業において、第2四半期の新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う外出自粛の影響と下期の想定を引き下げたことにより営業収益は50億円下方修正しているが、費用削減を見込むことにより、営業利益は6億円上方修正している。

セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因	7月時点見込	増減・主な要因
営業収益	80,478	68,100	△12,378 (△15.4%)	67,800	+300 (+0.4%)
不動産分譲業	38,981	29,400	△9,581 (△)販売戸数減	29,500	△100
不動産賃貸業	41,496	38,700	△2,796 (△)商業施設臨時休業に伴う賃料減免	38,300	+400 (+)郊外商業施設需要回復
営業利益	12,940	13,500	+559 (+4.3%)	13,200	+300 (+2.3%)
不動産分譲業	1,621	1,300	△321	1,200	+100
不動産賃貸業	11,318	12,200	+881	12,000	+200
設備投資額	29,547	26,500	△3,047	28,100	△1,600
減価償却費	9,374	9,600	+225	9,900	△300

<分譲業：小田急不動産 販売戸数>

単位：戸・区画	2019年度	2020年度	増減
戸建	125	88	△37
マンション	268	184	△84
土地	22	44	+22
合計	415	316	△99

16

Copyright 2020 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

不動産賃貸業は当初想定の9割程度で推移するという前提のもと、不動産業全体では、分譲業における販売戸数の減少や、賃貸業における緊急事態宣言下の商業施設の臨時休業に伴う賃料減免等の影響により、営業収益は対前年123億円減収の681億円を見込んでいる。一方、営業利益は費用の削減により対前年5億円増益の135億円を見込んでいる。

7月時点見込との比較では、賃貸業において、郊外エリアの商業施設の需要回復を織り込んだことなどにより、営業収益・営業利益ともに3億円上方修正している。

セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因	7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	112,256	67,900	△44,356 (△39.5%)	70,200	△2,300 (△3.3%)	
ホテル業	27,948	10,600	△17,348	12,100	△1,500	(△)都心エリア需要回復遅れ (+)箱根ホテル需要回復
レストラン業	19,415	12,100	△7,315	12,800	△700	
その他	64,892	45,200	△19,692	45,300	△100	
営業利益	2,090	△16,600	△18,690 (-)	△16,600	- (-)	
ホテル業	△2,070	△12,400	△10,329	△11,900	△500	(+)費用削減
レストラン業	△130	△2,100	△1,969	△2,200	+100	(+)費用削減
その他	4,290	△2,100	△6,390	△2,500	+400	(+)費用削減
設備投資額	15,612	4,900	△10,712	5,400	△500	
減価償却費	4,151	4,500	+348	4,500	-	

ホテル業は当初想定 of 4 割程度、レストラン業は当初想定 of 7～8 割程度で下期推移するものとしている。

以上の前提のもと、その他の事業全体では、外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少等の影響により、営業収益は対前年443億円減収の679億円、営業利益は対前年186億円減益により166億円の損失を見込んでいます。

7月時点見込との比較では、ホテル業において箱根エリアの回復を織り込んだ一方、シティホテルの下期稼働率を見直したことなどにより、営業収益は23億円下方修正しているが、営業利益は費用削減を見込むことにより据え置いている。

基本方針

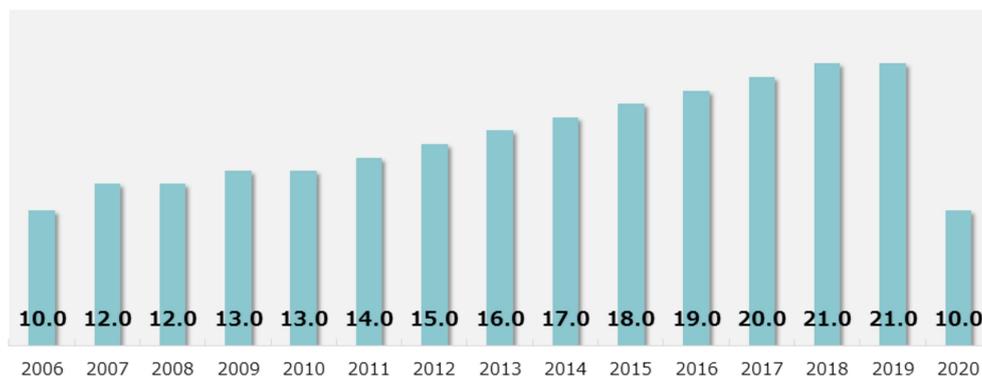
業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続

2020年度 配当について

中間配当 : 業績見通しおよび財務基盤の安定を図る観点から見送り（前期11円）
 期末配当 : 安定的な利益配当を行う観点から前期実績と同額の1株あたり10円

< 1株当たり配当金の推移（単位：円） >

2016年度以前の1株当たり配当金は、株式併合の影響を考慮した金額



当社では、利益還元については、業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続していくことを基本方針としている。当年度の業績予想における親会社株主に帰属する当期純利益は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅な損失となる見通しにある。

こうした未曾有の厳しい経営環境、業績見通しおよび財務状況を踏まえ、中間配当は財務基盤の安定を図る観点から誠に遺憾ながら見送りとし、期末配当予想については安定的な利益配当を行う観点から、前期実績と同額の1株当たり10円とする。これにより、年間配当予想は前期実績から11円減配の1株当たり10円となる。

■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を弊社ウェブサイト「決算短信」 (<https://www.odakyu.jp/ir/financial/settle/>) に掲載しています。

- ・決算短信
- ・決算説明資料（解説付）
- ・決算に関するFAQ

■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社